

第38回 海外事業活動基本調査の概況

2007年度における現地法人の動向は

- ・ 海外生産比率は19.1%と過去最高。
- ・ 現地・域内販売比率は各地域で上昇、現地調達比率はアジア、北米が上昇。
- ・ 日本への販売比率は各地域で低下、日本からの調達比率はアジア、北米が低下。
- ・ 現地法人数は1万6732社、雇用は475万人ともに増加。特に、中国、その他アジア（ベトナム等）で大きな伸び。
- ・ 内部留保額は3.6兆円、内部留保残高は20.3兆円ともに増加。

今回調査のポイント

1. 海外生産比率は、過去最高。

製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）は、19.1%と2006年度の過去最高を更新。

2. 現地・域内販売比率は各地域で上昇、現地調達比率はアジア、北米が上昇。

製造業現地法人の現地・域内販売比率^{注1}は、アジア（73.0%）、北米（93.9%）、ヨーロッパ（93.2%）が上昇。

製造業現地法人の現地調達比率^{注2}は、アジア（58.3%）、北米（62.5%）が上昇。

注1．販売比率：当該地域における売上高に占める割合

注2．調達比率：当該地域における仕入高に占める割合

3. 日本への販売比率は各地域で低下、日本からの調達比率はアジア、北米が低下。

日本への販売比率はアジア（19.1%）、北米（2.2%）、ヨーロッパ（1.7%）が低下。
日本からの調達比率は、アジア（28.0%）、北米（28.8%）が低下。

4. 中国及びベトナム、インド等のその他アジアの現地法人数は増加。

2007年度末における現地法人は1万6732社。

アジアは6割を占め、そのうち、半数は中国に分布。

中国の現地法人数は244社増、ベトナム、インド等のその他アジアは65社増。

5. 雇用は増加。ベトナム等のその他アジアは引き続き増加傾向。

現地法人従業者数は、475万人（前年度比4.1%増）と増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では7.2%増）。

アジア、北米が増加。一方、ヨーロッパは減少。アジアでは、中国、ASEAN4が増加。また、ベトナム等の増加により、その他アジアも増加。

6. 売上高、経常利益、当期純利益ともに増加。

現地法人の売上高は、236.2兆円（前年度比10.3%増、前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では15.3%増）、経常利益は、11.4兆円（同18.2%増、同20.6%増）、当期純利益は、7.7兆円（同12.2%増、同15.2%増）と、それぞれ増加。

7. 当期内部留保額、内部留保残高は増加。

現地法人の当期内部留保額は、3.6兆円（前年度比12.6%増、前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では7.2%増）、内部留保残高は、20.3兆円（同18.0%増、同11.1%増）と、それぞれ増加。

8. 製造業の1社当たりの研究開発費は減少。

製造業の1社当たりの研究開発費は、2.96億円（前年度比 3.3%減）と3年連続で減少。北米、ヨーロッパが減少、一方、アジアは増加。

1. 現地法人分布の状況

- ・2007年度末における現地法人数は、1万6732社。製造業が8,318社、非製造業は8,414社。全産業に占める割合は、製造業が49.7%（前年度と比べ 0.9%ポイント低下）、非製造業が50.3%（同0.9%ポイント上昇）（1表）。
- ・地域別にみると、アジアは9,967社と全地域の6割を占め、なかでも、中国は4,662社（全地域に占める割合が27.9%、前年度と比べ0.9%ポイント上昇）、ベトナム、インド等のその他アジアは506社（3.0%、同0.3%ポイント上昇）と拡大、一方、北米は2,826社（16.9%、同0.4%ポイント低下）、ヨーロッパは2,423社（14.5%、同0.2%ポイント低下）と、縮小傾向（2表、1図）。

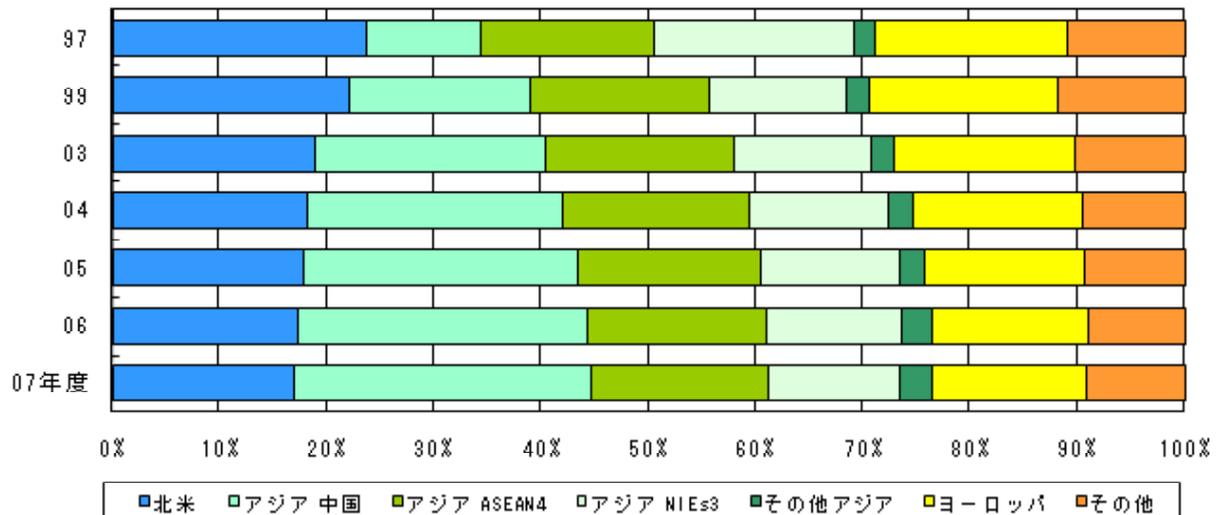
1表 業種別現地法人分布

	07年度末 現地法人数	主要業種別構成比 (単位:社、%)		
		06年度		07年度 ポイント差
		構成比	構成比	
全産業	16,732	100.0	100.0	-
製造業	8,318	50.6	49.7	▲0.9
		100.0	100.0	-
食料品	405	4.7	4.9	0.2
繊維	394	5.0	4.7	▲0.3
木材紙パ	123	1.7	1.5	▲0.2
化学	1,072	13.4	12.9	▲0.5
石油・石炭	41	0.5	0.5	0.0
窯業・土石	195	2.6	2.3	▲0.3
鉄鋼	270	2.9	3.2	0.3
非鉄金属	252	2.6	3.0	0.4
金属製品	312	3.3	3.8	0.5
はん用機械	341	3.8	4.1	0.3
生産用機械	403	6.0	4.8	▲1.2
業務用機械	279	3.8	3.4	▲0.4
電気機械	607	7.8	7.3	▲0.5
情報通信機械	1,128	13.9	13.6	▲0.3
輸送機械	1,613	18.2	19.4	1.2
その他の製造業	883	9.8	10.6	0.8
非製造業	8,414	49.4	50.3	0.9
		100.0	100.0	-
農林漁業	90	1.1	1.1	0.0
鉱業	153	1.8	1.8	0.0
建設業	276	3.1	3.3	0.2
情報通信業	463	5.2	5.5	0.3
運輸業	1,032	12.3	12.3	0.0
卸売業	4,290	49.2	51.0	1.8
小売業	400	6.4	4.8	▲1.6
サービス業	778	10.1	9.2	▲0.9
その他の非製造業	932	10.8	11.0	0.2

2表 地域別現地法人分布

	(単位:社)	
	06年度	07年度
全地域	16,370	16,732
北米	2,830	2,826
アジア	9,671	9,967
中国	4,418	4,662
ASEAN4	2,753	2,763
NIEs3	2,059	2,036
その他アジア	441	506
ヨーロッパ	2,405	2,423
その他	1,464	1,516

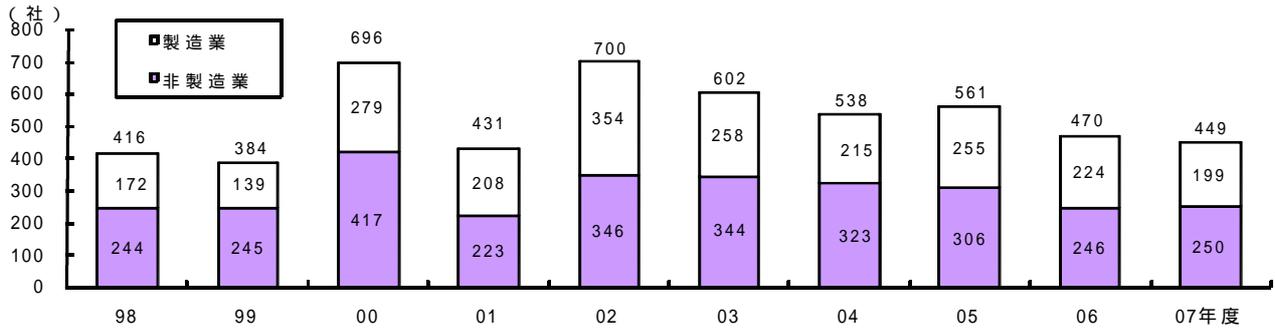
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2007年度に進出先から撤退^{注1}した現地法人数は、449社（前年度と比べ 21社減）。製造業（199社、同 25社減）が減少、非製造業（250社、同4社増）は増加（2図）。
- ・撤退比率^{注2}は、2.6%（前年度と比べ 0.2%ポイント低下）。北米は、3.2%と02年度をピークに低下傾向（3表）。
- ・2007年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期別及び地域別にみると、ヨーロッパ及びベトナム、インド等のその他アジアに進出した企業の割合が増加（3図）。

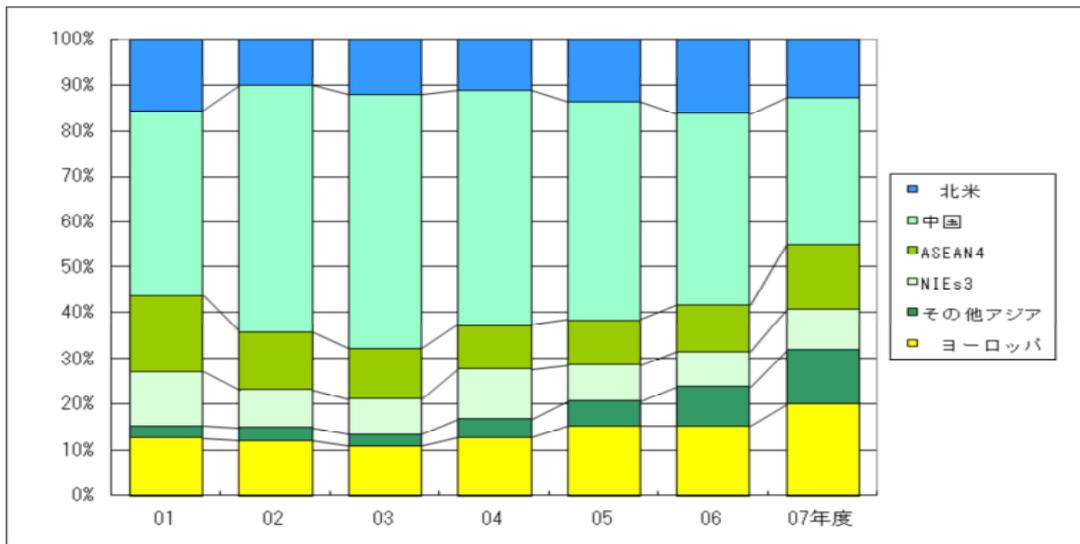
2図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

	(社)						(%)					
	現地法人の撤退数						現地法人の撤退比率					
	02	03	04	05	06	07年度	02	03	04	05	06	07年度
全地域	700	602	538	561	470	449	5.0	4.2	3.5	3.4	2.8	2.6
北米	173	135	136	137	127	94	6.1	4.9	4.7	4.6	4.3	3.2
アジア	323	263	238	241	231	235	4.4	3.4	2.7	2.6	2.3	2.3
中国	108	94	92	109	123	82	4.0	3.1	2.5	2.6	2.7	1.7
ASEAN4	93	87	77	71	52	69	3.8	3.4	2.9	2.5	1.9	2.4
NIEs3	104	77	60	50	45	77	5.7	4.2	3.0	2.4	2.1	3.6
ヨーロッパ	124	105	98	122	57	85	5.2	4.3	4.0	4.9	2.3	3.4

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散、撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率 = 07年度撤退現地法人数 / (07年度対象現地法人総数 + 07年度撤退現地法人数) × 100.0

3. 現地法人の雇用の状況

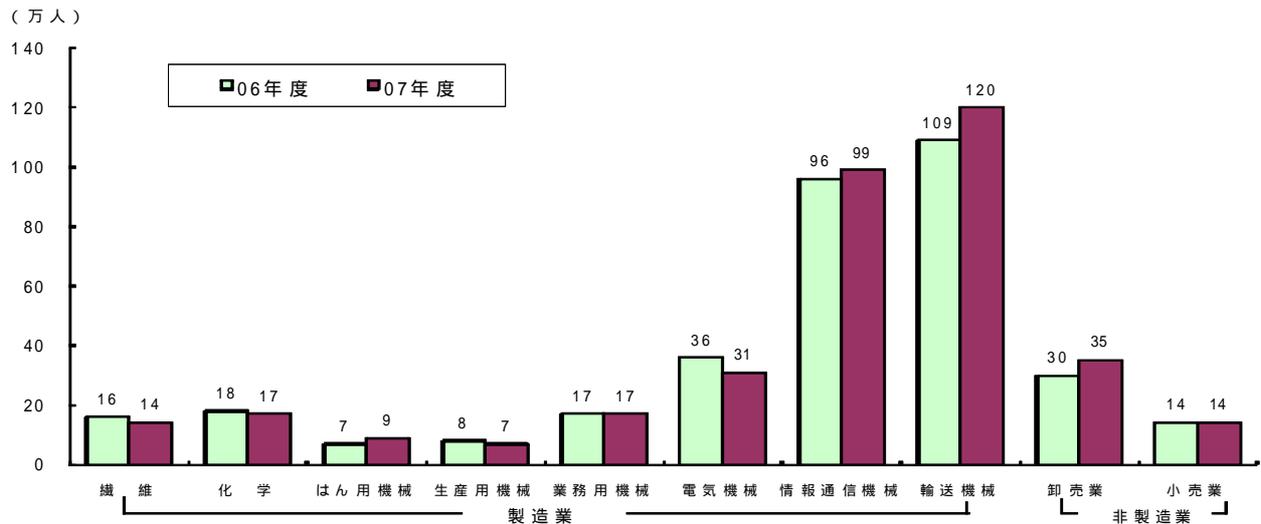
- ・2007年度の現地法人従業者数は、475万人、前年度と比べ4.1%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同7.2%増）。製造業（395万人、同4.3%増）、非製造業（79万人、同3.6%増）ともに増加（4表）。
- ・業種別にみると、輸送機械（前年度比10.8%増）、卸売業（同16.4%増）が増加（4図）。
- ・地域別にみると、全体の約7割を占めるアジア（前年度比6.2%増）が増加、北米（同3.1%増）も増加、一方、ヨーロッパ（同 8.0%減）は減少（5図）。
- ・アジアでは、中国（同9.5%増）、ASEAN4（同1.2%増）が増加。また、ベトナムなどの増加により、その他のアジア（同18.1%増）が増加（6図）。

4表 現地法人従業者数の推移

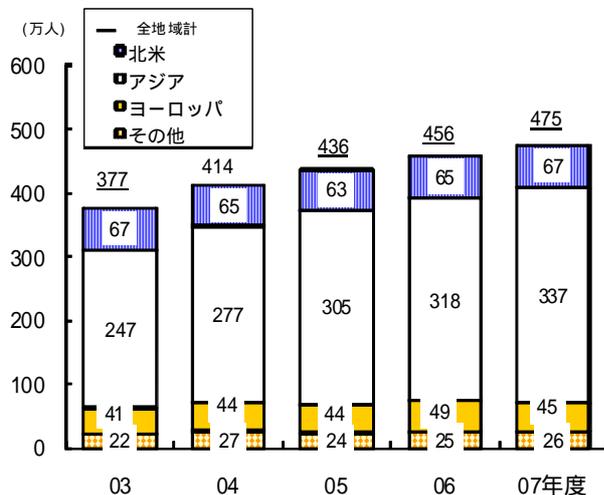
（単位：万人、%）

	04		05		06		07年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	414	9.9	436	5.4	456	4.5	475	4.1
製造業	340	9.3	362	6.4	379	4.7	395	4.3
非製造業	73	12.6	74	0.6	77	3.7	79	3.6

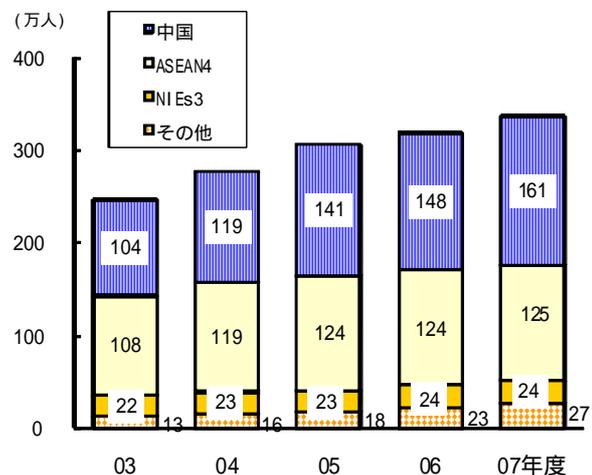
4図 現地法人従業者数（主要業種別）



5図 現地法人従業者数（地域別）



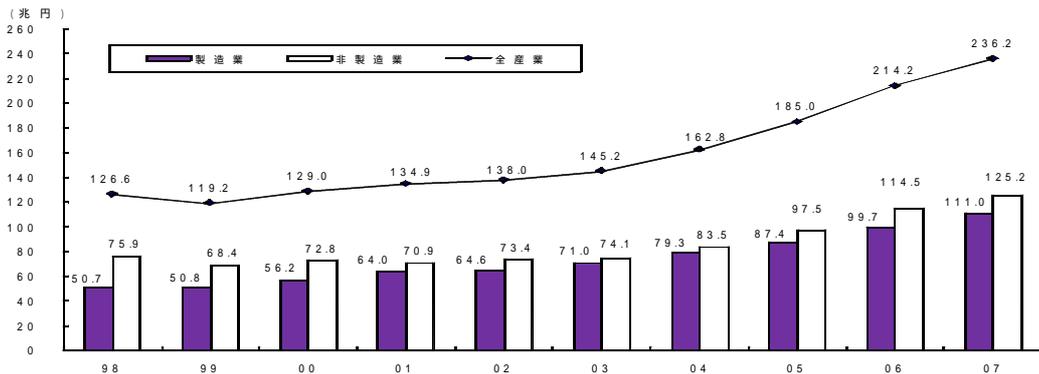
6図 現地法人従業者数（アジア）



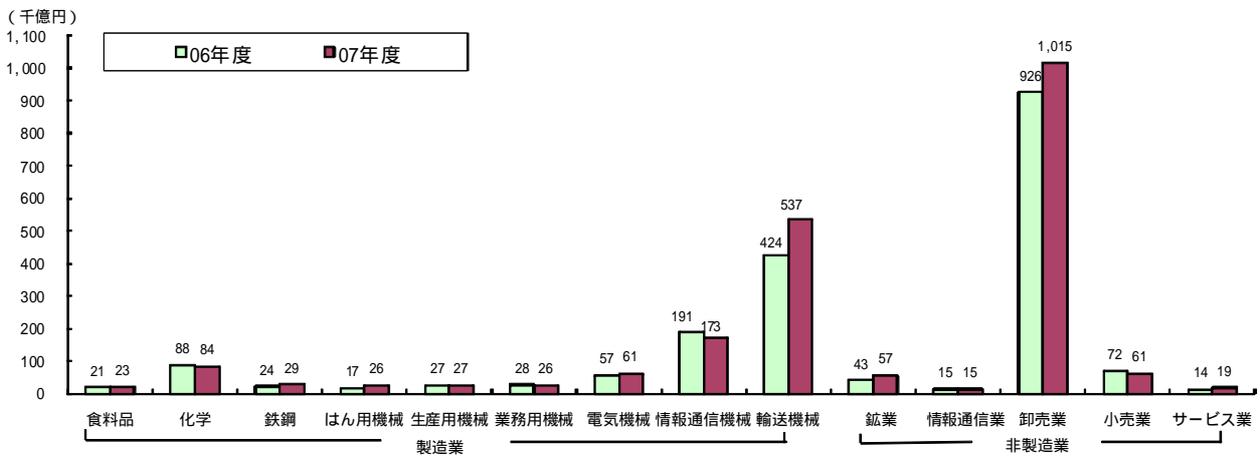
4. 現地法人の売上高の状況

- ・2007年度の現地法人の売上高は、236.2兆円（前年度比10.3%増）となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同15.3%増）。製造業(111.0兆円、同11.4%増)、非製造業(125.2兆円、同9.3%増)ともに増加（7図）。
- ・業種別にみると、製造業では輸送機械（前年度比26.6%増）、はん用機械（同52.4%増）が増加、非製造業では卸売業（同9.6%増）が増加（8図）。
- ・地域別にみると、北米（79.1兆円、前年度比6.6%増）、アジア（85.7兆円、同13.0%増）、ヨーロッパ（50.7兆円、同9.5%増）が増加。アジアでは、中国、ASEAN4が増加、NIEs3は減少（9図、10図）。

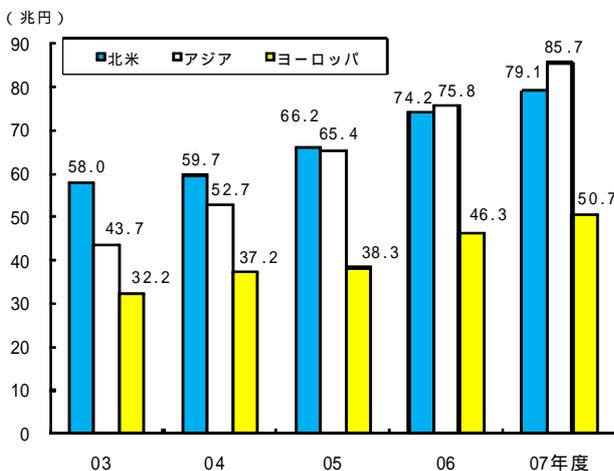
7図 現地法人売上高の推移



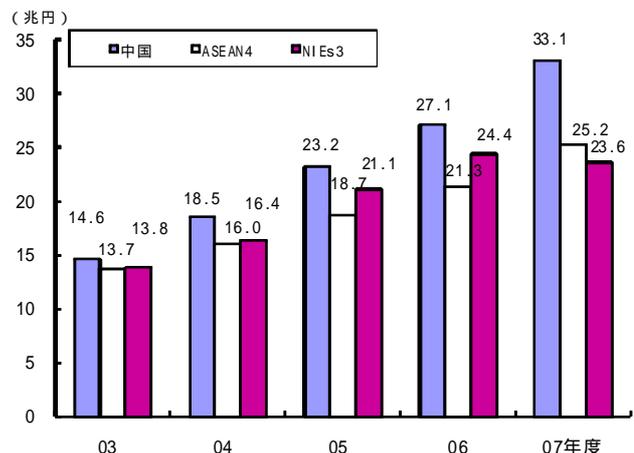
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



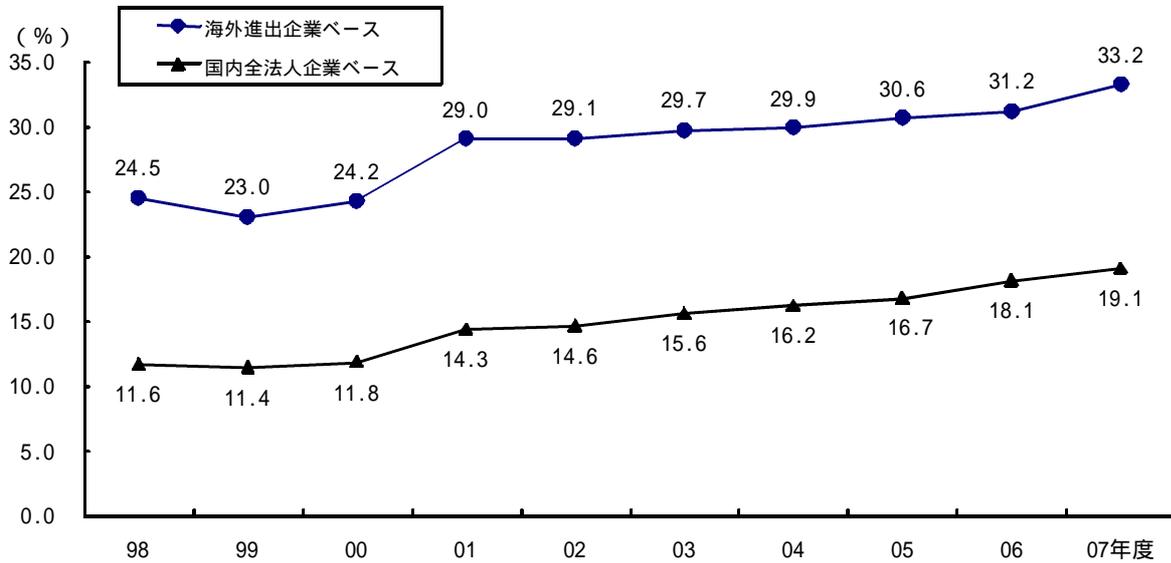
10図 現地法人売上高推移（アジア）



5. 海外生産比率

- ・製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）^{注1}は、19.1%（前年度と比べ1.0%ポイント上昇）となり、前年度を更新し過去最高（11図）。
- ・業種別（旧分類）^{注2}にみると、輸送機械が42.0%、前年度と比べ4.2%ポイント上昇、繊維が11.1%、同2.1%ポイント上昇（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別（旧業種）海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：％）

	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07年度
製造業計	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1
食料品	2.8	2.8	2.7	4.5	4.6	4.9	4.4	4.2	4.2	4.9
繊維	8.2	8.2	8.0	6.7	6.6	8.4	7.3	6.3	9.0	11.1
木材紙パ	3.4	3.4	3.8	3.8	4.3	3.8	4.2	3.0	4.7	4.2
化学	10.6	10.3	11.8	12.6	13.4	13.6	15.3	14.8	17.9	16.6
石油・石炭	2.3	1.2	1.4	1.5	2.0	1.6	1.8	2.6	4.4	2.5
窯業・土石	7.1	7.5	8.1	5.2	5.8	5.3	6.3	6.6	12.0	10.7
鉄鋼	9.8	8.9	14.0	16.2	8.9	9.4	10.6	9.6	10.6	11.7
非鉄金属	8.5	9.8	9.4	10.2	10.1	7.9	9.4	10.2	10.3	12.1
金属製品	1.5	1.3	1.6	1.8	1.9	1.6	1.7	2.2	2.6	3.4
一般機械	12.5	11.0	10.8	10.2	10.1	10.7	11.7	13.1	14.3	14.4
電気機械	17.2	17.6	18.0	21.6	21.0	23.4	9.5	11.0	11.8	11.5
情報通信機械							33.1	34.9	34.0	32.2
輸送機械	23.5	23.4	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0
精密機械	9.3	11.0	11.2	12.0	12.9	12.8	12.4	13.8	8.9	9.4
その他の製造業	4.9	4.5	4.6	5.2	6.1	6.0	7.9	9.4	9.7	9.3

注1．国内全法人ベースの海外生産比率 = 現地法人(製造業)売上高 / (現地法人(製造業)売上高 + 国内法人(製造業)売上高) × 100.0

海外進出企業ベースの海外生産比率 = 現地法人(製造業)売上高 / (現地法人(製造業)売上高 + 本社企業(製造業)売上高) × 100.0

注2．07年度の業種別海外生産比率は調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

6. 製造業現地法人の販売額（売上高）及び調達額（仕入高）と我が国の輸出入

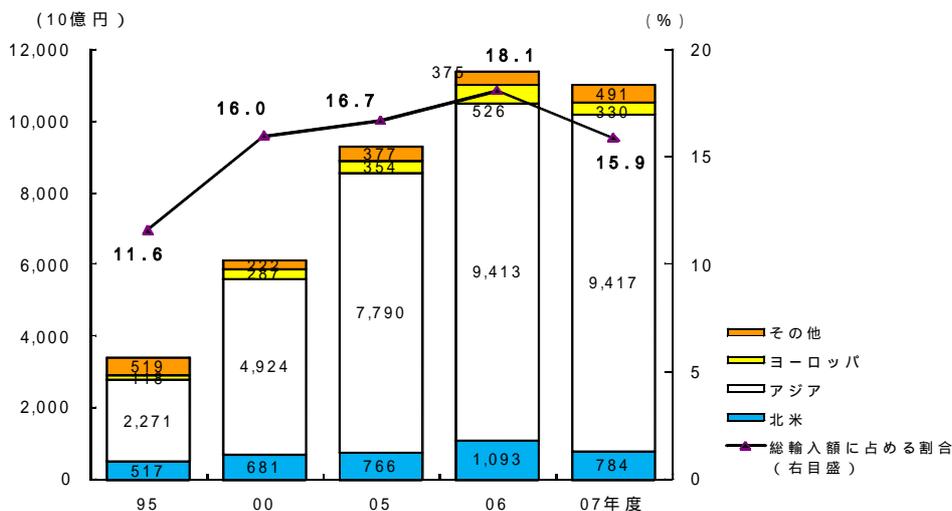
(1) 製造業現地法人の日本向け販売額

- ・ 製造業現地法人の日本向け販売額は、11.0兆円、前年度比 3.4%減少。
- ・ 地域別にみると、北米（前年度比 28.2%減）、ヨーロッパ（同 37.3%減）が減少。
- ・ アジアの日本向け販売額に占める割合は85.4%、前年度に比べ2.9%ポイント上昇。
- ・ 日本の輸入額^注に占める割合は15.9%、前年度に比べ 2.2%ポイント低下（12図）。

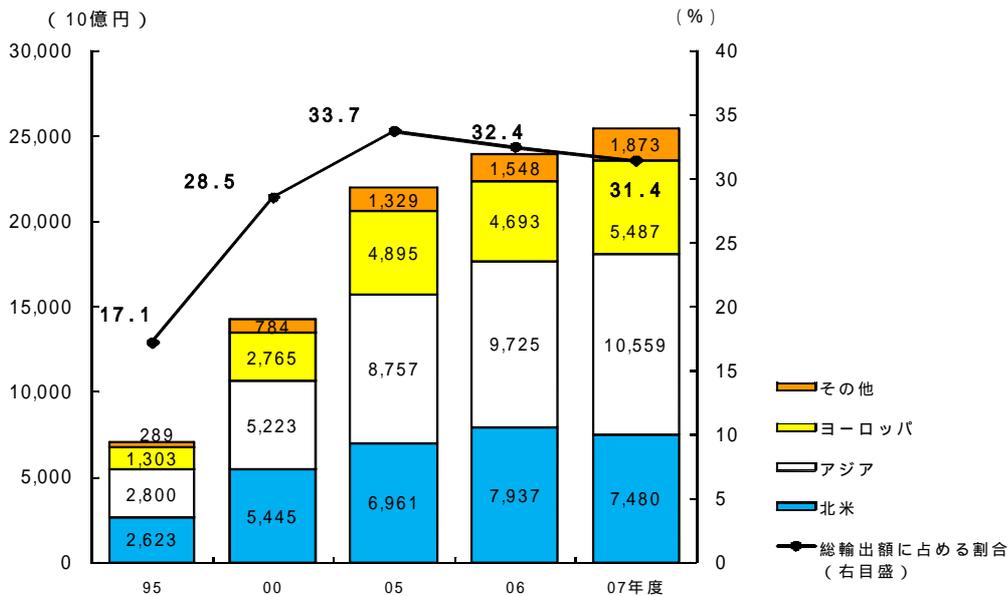
(2) 製造業現地法人の日本からの調達額

- ・ 製造業現地法人の日本からの調達額は、25.4兆円、前年度比6.3%の増加。
- ・ 地域別にみると、アジア（前年度比8.6%増）、ヨーロッパ（同16.9%増）が増加。
- ・ アジアの日本からの調達額に占める割合は41.6%、前年度に比べ0.9%ポイント上昇。
- ・ 日本の輸出額^注に占める割合は31.4%、前年度に比べ 1.0%ポイント低下（13図）。

12図 製造業現地法人の日本向け販売額及び日本の総輸入額に占める割合の推移



13図 製造業現地法人の日本からの調達額及び日本の総輸出額に占める割合の推移



注 貿易収支（輸出額及び輸入額）： 出典 国際収支統計(日本銀行)

7. 製造業現地法人の販売・調達先の状況

(1) 製造業現地法人の販売先の状況

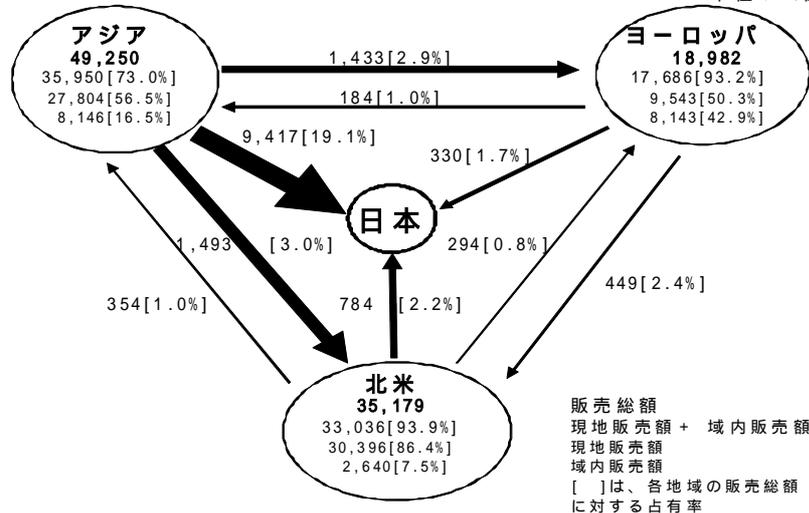
- ・製造業現地法人の現地及び域内販売比率^{注1}を地域ごとにみると、北米が93.9%、ヨーロッパが93.2%と高く、アジアでも73.0%と前年度と比べ3.4%ポイント上昇しており、生産地における消費傾向が続く。
- ・日本への販売比率は、アジア（19.1%、前年度と比べ 3.0%ポイント低下）、北米（2.2%、同 1.2%ポイント低下）、ヨーロッパ（1.7%、同 1.1%ポイント低下）ともに低下（14図）。

(2) 製造業現地法人の調達先の状況

- ・製造業現地法人の現地調達比率^{注2}を地域ごとにみると、アジアが58.3%、前年度に比べ2.8%ポイント上昇、北米が62.5%と同1.4%ポイント上昇。
- ・日本からの調達比率は、アジア（28.0%、前年度と比べ 1.6%ポイント低下）、北米（28.8%、同 2.4%ポイント低下）が低下（15図）。

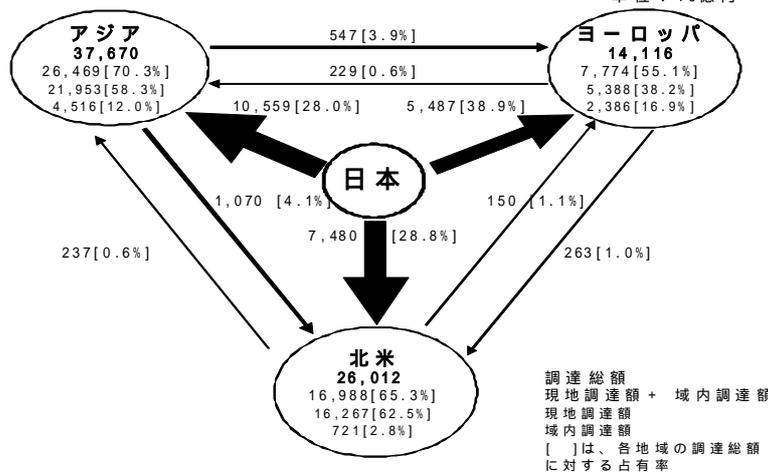
14図 製造業現地法人の販売先（売上高）の状況

単位：10億円



15図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況

単位：10億円



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、ヨーロッパ等）

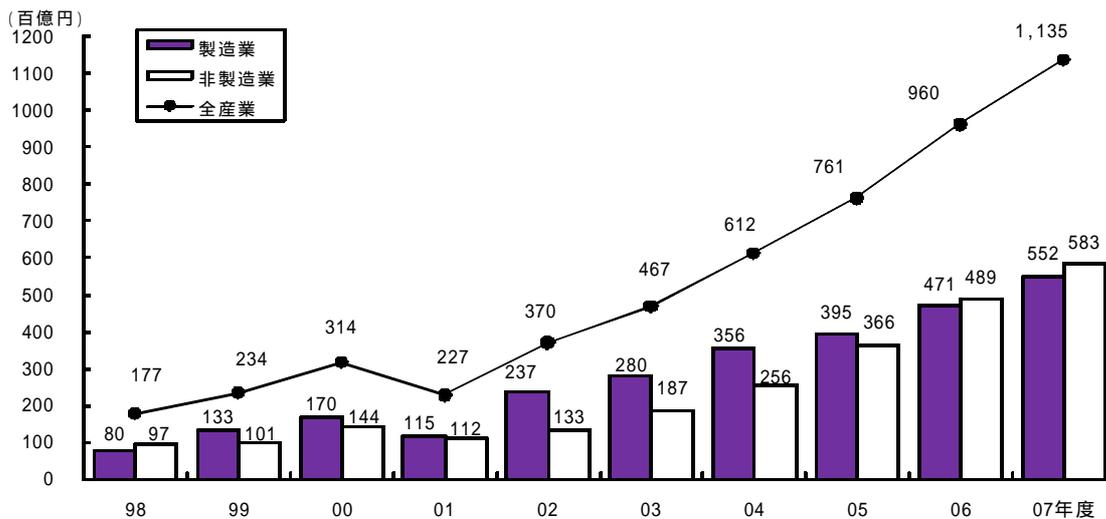
現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高） / 地域の総販売額（売上高計） × 100.0

注2. 現地調達比率 = 現地調達額（仕入高） / 地域の総調達額（仕入高計） × 100.0

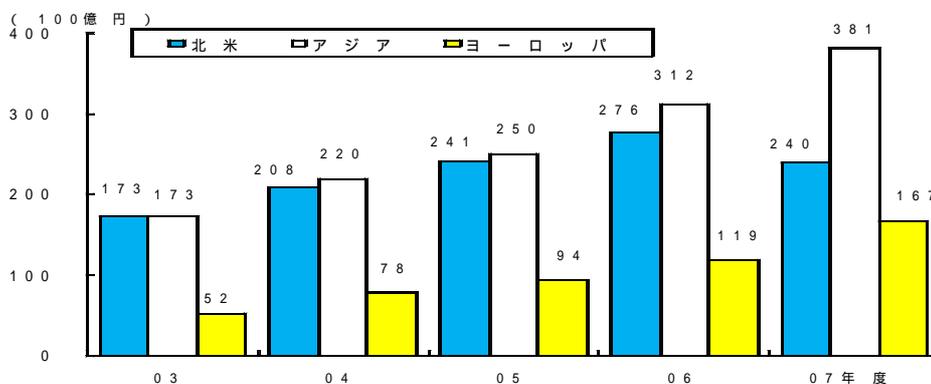
8. 現地法人の収益の状況

- ・2007年度の現地法人の経常利益は、11.4兆円、前年度比18.2%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同20.6%増）（16図）。
- ・地域別では、アジア（前年度比22.2%増）、ヨーロッパ（同40.2%増）が大幅に増加。一方、北米（同13.2%減）は減少（17図）。
- ・売上高経常利益率^注は4.9%（前年度と比べ0.2%ポイント上昇）で6年連続の上昇となり、国内法人を1.5%ポイント上回った。製造業は5.2%（同0.2%ポイント上昇）と3年ぶりに国内法人の水準を上回った（6表）。

16図 現地法人経常利益の推移



17図 現地法人経常利益（地域別）



6表 現地法人売上高経常利益率の推移

(単位: %)

	01	02	03	04	05	06	07年度
全産業	2.0	2.8	3.4	3.9	4.2	4.7	4.9
製造業	2.2	4.1	4.5	4.9	4.8	5.0	5.2
非製造業	1.8	1.7	2.4	2.9	3.7	4.5	4.7
国内法人	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4
製造業	2.8	3.2	3.9	4.8	5.0	5.3	5.1
非製造業	1.8	2.0	2.2	2.5	2.8	2.7	2.7

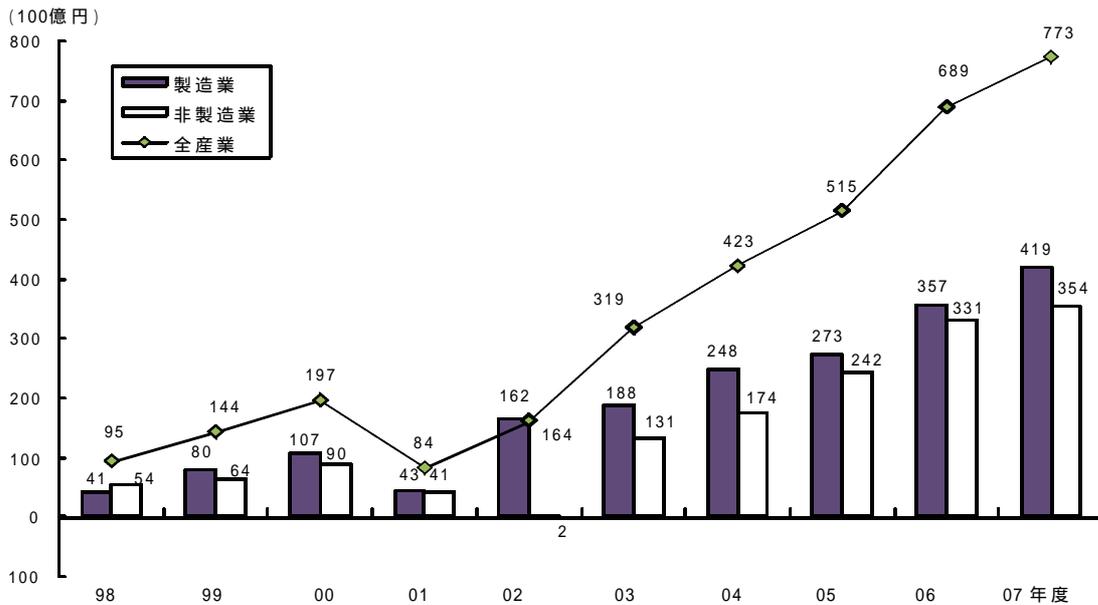
注. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0 (経常利益、売上高とも回答のあった現地法人で算出した。)

出典 国内法人売上高経常利益率: 法人企業統計 (財務省)

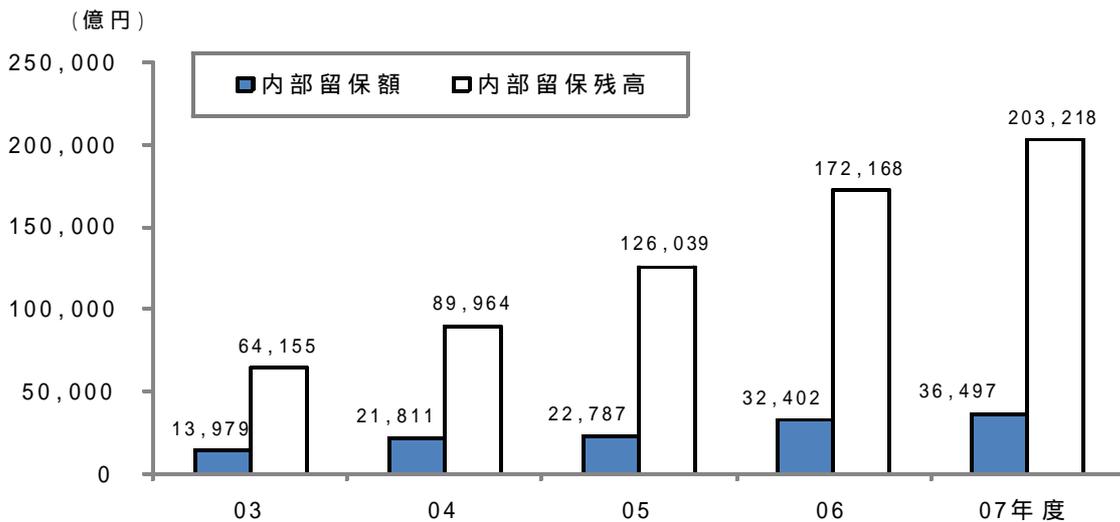
9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2007年度の現地法人の当期純利益は、7.7兆円（前年度比12.2%増）となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同15.2%増）。製造業（4.2兆円、同17.3%増）、非製造業（3.5兆円、同6.8%増）ともに増加（18図）。
- ・2007年度の現地法人の当期内部留保額^{注1}は、3.6兆円（前年度比12.6%増）、内部留保残高^{注2}は、20.3兆円（同18.0%増）となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同7.2%増、同11.1%増）（19図）。

18図 当期純利益の推移



19図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



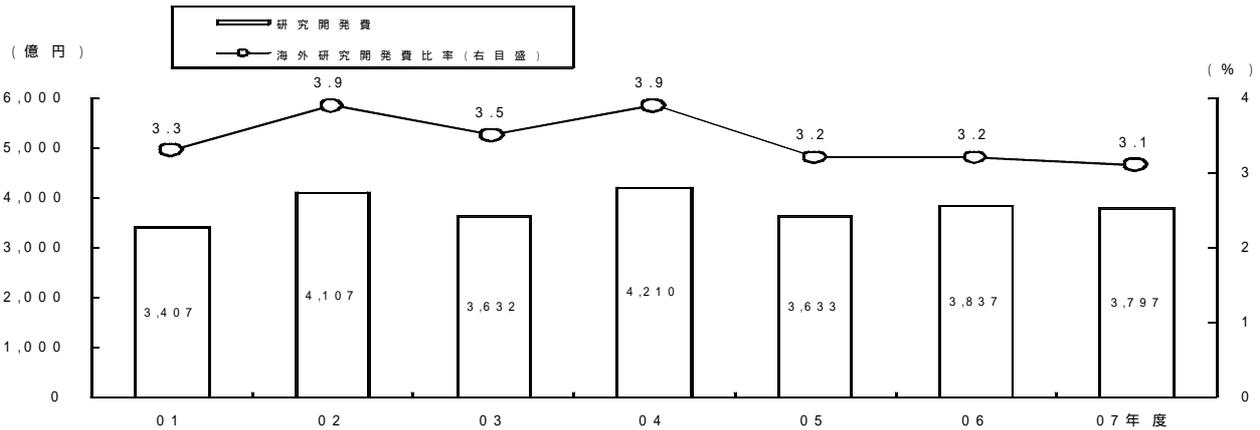
注1. 当期内部留保額 = 当期純損益 - 役員賞与 - 配当金

注2. 年度末内部留保残高 = 自己資本 - 資本金 - 資本準備金

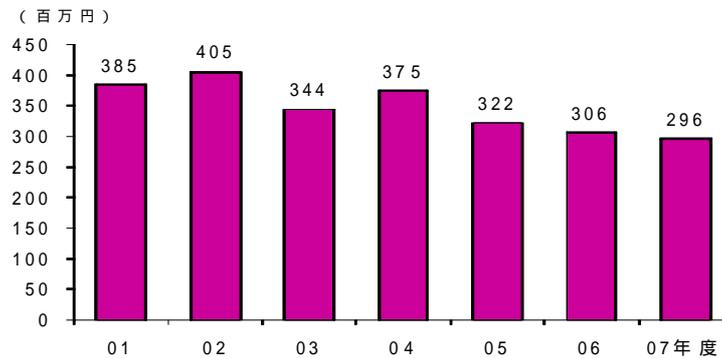
10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2007年度の製造業における研究開発費は、3797億円（前年度比 1.0%減）。
- ・海外研究開発費比率^注は3.1%、前年度と比べて 0.1%ポイント低下（20図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は、2億9600万円（前年度比 3.3%減）と3年連続減少（21図）。
- ・業種別にみると、化学が減少、生産用機械、輸送機械は増加（7表）。
- ・地域別にみると、北米、ヨーロッパが減少、アジアは増加（8表）。

20図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



21図 1社当たりの研究開発費の推移



7表 製造業の1社当たり研究開発費（主要業種別）

（単位：百万円、%）

	06年度		07年度	
	前年度差	前年度比	前年度差	前年度比
製造業	306	296	10	3.3
化学	621	409	212	34.1
はん用機械	178	187	9	5.1
生産用機械	158	260	102	64.6
業務用機械	263	232	31	11.8
電気機械	243	229	14	5.8
情報通信機械	522	586	64	12.3
輸送機械	289	386	97	33.6

8表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、%）

	06年度			07年度		
	前年度差	前年度比	前年度差	前年度比	前年度差	前年度比
全地域	306	16	5.0	296	10	3.3
北米	642	86	15.5	588	54	8.4
アジア	109	8	6.8	131	22	20.2
ヨーロッパ	632	153	19.5	564	68	10.8

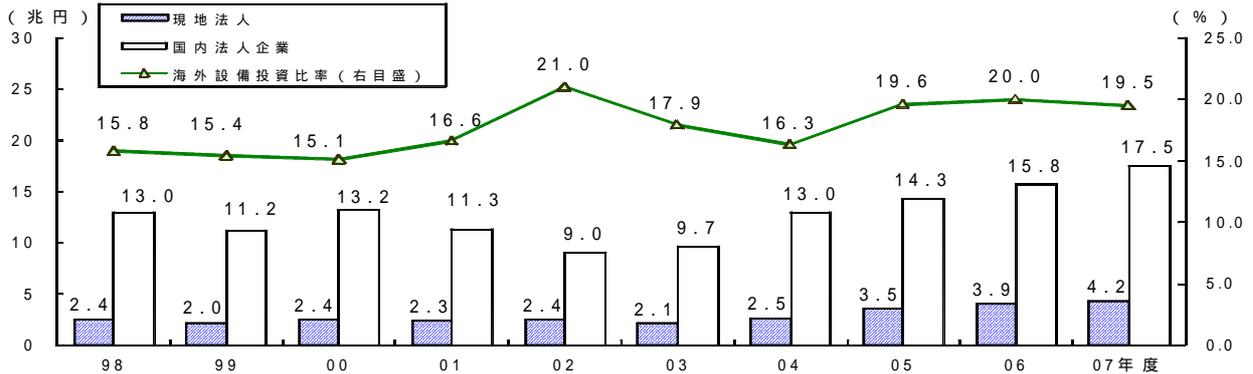
注． 海外研究開発費比率 = 現地法人研究開発費 / (現地法人研究開発費 + 国内研究開発費) × 100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

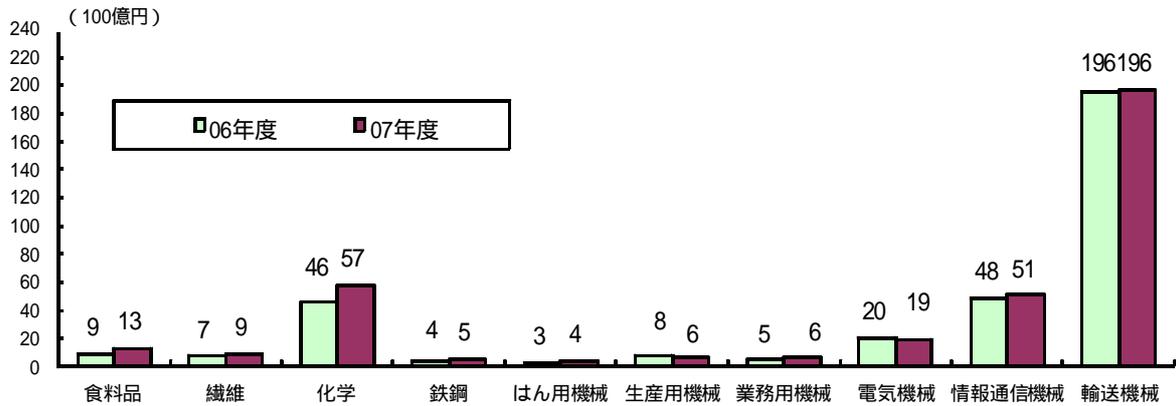
11. 現地法人の設備投資額の状況

- ・2007年度の製造業における現地法人の設備投資額は、4.2兆円（前年度比7.2%増）と4年連続増加。
- 海外設備投資比率^注は、19.5%（前年度と比べ0.5%ポイント低下）（22図）。
- ・業種別にみると、化学（前年度比23.8%増）、食品（同38.5%増）が増加（23図）。
- ・地域別にみると、アジア（前年度比7.4%増）、北米（同4.5%増）、ヨーロッパ（同2.1%増）ともに増加。アジアでは、ASEAN4（同17.5%増）、中国（同1.6%増）が増加、NIEs3（同15.1%減）は減少（24図、25図）。

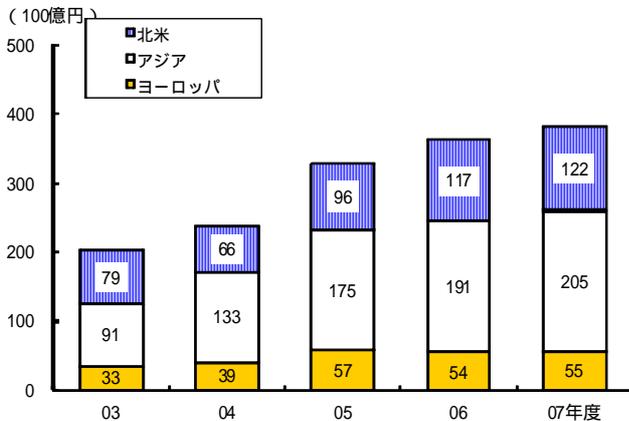
22図 現地法人設備投資額の推移（製造業）



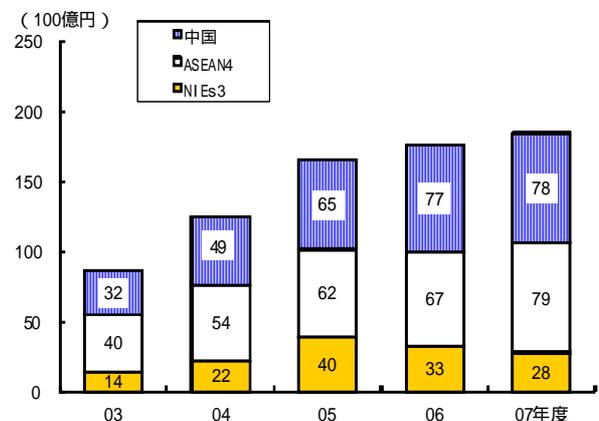
23図 現地法人設備投資額（主要業種別）



24図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



25図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



注. 海外設備投資比率 = 現地法人設備投資額 / (現地法人設備投資額 + 国内法人設備投資額) × 100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）